

下記のとおり、公募により提案書類を募集し、その内容を審査し最良の提案者(契約候補者)を選定し、随意契約の手続きを進める企画競争を実施する。

令和8年(2026年)1月7日

札幌市長 秋元 克広



記

1 契約担当部局

郵便番号 060 - 0051 札幌市中央区南1条東1丁目大通バスセンタービル1号館3階
札幌市子ども未来局子育て支援部保育推進課保育企画係(電話011 - 211 - 2346)
メールアドレス hoiku-suishin@city.sapporo.jp

2 企画競争に付する事項

- (1) 役務の名称 札幌市保育人材支援センター運營業務(令和8~10年度)
- (2) 業務内容等 提案説明書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
- (4) 予算額(事業規模)
総額125,526千円(単年41,842千円×3年)(消費税及び地方消費税を含む。)
上記予算額は、あくまで事業規模を示したもので、契約金額の上限額となる予定価格では無いことに留意すること。

3 企画競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であり、かつその者を代理人、支配人、その他の使用人として使用する者でないこと。
- (2) 審査基準日の直前1年間に於いて、1期の決算における製造、販売、請負等の実績高がある者。
- (3) 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年以上経過しない者でないこと。
- (4) 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者でないこと。
- (5) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第7条に規定する暴力団関係事業者ではないこと。
- (6) 令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿(物品・役務)において、「大分類：一般サービス業」に登載され、かつ以下のアからウの要件を満たした者であること。
 - ア 同一の企画競争において、事業協同組合等の組合と当該組合員とが同時に参加していないこと。
 - イ 会社再生法による更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続き開始の申立てがなされている者(手続開始決定後の者は除く。)等経営状況が著しく不健全でないこと。
 - ウ 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けていないこと。

- (7) 有料職業紹介事業所の許可を得ている者、または、令和8年4月1日までに有料職業紹介事業所の許可を得ることができる見込みがある者であること。

4 提案説明書等の公開

札幌市子ども未来局ホームページで公開する。

【ホームページアドレス】

<https://www.city.sapporo.jp/kodomo/kosodate/jigyosha/nyusatu.html>

5 参加意向申出書、提案書類の提出期限、提出場所及び提出方法

(1) 提出期限

ア 参加意向申出書

令和8年1月21日（水）17時00分（必着）

イ 提案書類

令和8年1月30日（金）17時00分（必着）

(2) 提出場所

上記1に同じ

(3) 提出方法

上記1まで持参又は送付により提出する。

6 評価方法(契約候補者選定方法)

提案説明書に明示する評価基準等に基づき、本調達に係る企画競争実施委員会8名が独立して評価点を算出し、その合計値が最低評価基準点以上を満たすもののうち最も高い合計値の者を契約候補者とする。

7 提案の無効

次に掲げる提案は無効とする。

- (1) 本告示に示した参加資格のない者がした提案、提案に関する条件に違反した者がした提案その他札幌市契約規則第11条第2号(押印部分を除く。)及び第4号から第7号までの規定(この場合「入札書」とあるのは「提案書類」と、「入札」とあるのは「提案」と読み替える。)のいずれかに該当した提案
- (2) 積算額(参考見積額)が上記2(4)の予算額(事業規模)を超える提案
- (3) ヒアリングに出席しなかった者がした提案
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした者がした提案
- (5) 上記5(1)イの提案書類の提出期限日以後、契約の相手方として正式に決定するまでの間に上記3の参加資格を満たさなくなった者がした提案

8 その他

上記のほか詳細については提案説明書による。